

平成 3 1 年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成31年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
平成31年度柏市水道事業会計予定 キャッシュフロー計算書	6
給与費明細書		
1 総括	8
2 給料及び手当の増減額の説明	10
3 給料及び手当の状況	11
(1) 職員1人当たり給与	11
(2) 初任給	11
(3) 級別職員数	12
(4) 昇給	13
(5) 特殊勤務手当	13
(6) 期末・勤勉手当	14
(7) 定年退職及び勸奨退職に係 る退職手当	14
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	18
平成31年度柏市水道事業予定貸借対照表	20
平成30年度柏市水道事業予定損益計算書	27
平成30年度柏市水道事業予定貸借対照表	29

平成31年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入	37
支出	39
資本的収入及び支出 収入	46
支出	47

平成31年度 柏市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			9,131,525		
	1 営業収益		8,172,753		
		1 給水収益	7,772,338	水道料金の収入	
		2 その他の営業収益	400,415	諸手数料等の収入	
	2 営業外収益			958,762	
		1 受取利息及び配当金	1,850	預金利息等の収入	
		2 他会計補助金	2,082	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
		3 長期前受金戻入	871,530	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額	
		4 消費税及び地方消費税還付金	80,883	消費税及び地方消費税の還付金	
		5 雑収益	2,417	事業用財産の目的外使用料等の収入	
	3 特別利益			10	
		1 過年度損益修正益		10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,316,000	
	1 営業費用		7,119,594	
		1 原水及び浄水費	3,298,953	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	877,314	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	435,248	業務の運営に要する費用
		4 総係費	240,729	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,130,000	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	137,350	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		142,796	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	112,796	企業債償還利息
		2 雑支出	30,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		49,610	
1 予備費		49,610		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,052,924	
	1 工事寄附負担金		275,706	
		1 工事寄附負担金	275,706	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		751,858	
		1 給水申込納付金	751,858	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		24,234	
		1 他会計負担金	24,234	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	4 補助金		1,116	
1 他会計補助金		1,116	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
5 その他の資本的収入		10		
	1 その他の資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,275,000	
	1 建設改良費		5,658,284	
		1 建設費	434,672	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	5,174,495	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	49,117	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		466,069	
		1 企業債償還金	466,069	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,052	
		1 その他資本的支出	101,052	上記以外の資本的支出
	4 予備費		49,595	
		1 予備費	49,595	

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,229,296
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,966
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,008,843
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	25,350
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 575,600
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 4,872,669</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,069
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 466,069</u>
	資金増加額	△ 2,623,393
	資金期首残高	<u>7,935,703</u>
	資金期末残高	<u><u>5,312,310</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(8) 43	2,374	219,020	152,256	373,650	72,979	446,629
	資本勘定支弁職員	0	(2) 23	0	109,322	75,134	184,456	37,646	222,102
	合 計	17	(10) 66	2,374	328,342	227,390	558,106	110,625	668,731
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(11) 41	1,094	216,244	188,702	406,040	70,543	476,583
	資本勘定支弁職員	0	(3) 24	0	109,918	77,935	187,853	38,270	226,123
	合 計	17	(14) 65	1,094	326,162	266,637	593,893	108,813	702,706
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 3) 2	1,280	2,776	△ 36,446	△ 32,390	2,436	△ 29,954
	資本勘定支弁職員	0	(△ 1) △ 1	0	△ 596	△ 2,801	△ 3,397	△ 624	△ 4,021
	合 計	0	(△ 4) 1	1,280	2,180	△ 39,247	△ 35,787	1,812	△ 33,975

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当 の	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	17,388	7,974	8,987	5,718	7,118	10,220	84
	前年度	17,767	7,326	9,688	5,640	7,484	9,729	84
	比較	△ 379	648	△ 701	78	△ 366	491	0
内 訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)		
	本年度	129,146	0	3,281	3,645	33,829		
	前年度	127,283	0	44,394	2,880	34,362		
	比較	1,863	0	△ 41,113	765	△ 533		

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	2,180	給与改定に伴う増減分	571	改 定 率	本年度 0.18 % 前年度 0.20 %	
		昇給に伴う増加分	393	平均昇給率	1.6 %	
		その他の増減分	1,216	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	△ 39,247	制度改正に伴う増減分	1,503	期末勤勉手当月数の変更 はね返し分※	※地域手当支給率の期末 勤勉手当への影響分等	
		その他の増減分	△ 40,750	会計間における転入転出, 退職手当の減等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,012	369,100
	平均給与月額（円）	405,104	412,543
	平均年齢	40歳9カ月	54歳5カ月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,382	364,100
	平均給与月額（円）	400,751	435,845
	平均年齢	41歳6カ月	53歳5カ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	153,000		153,000	
大 学 卒	187,300		187,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	1.7 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	5 (-)	8.3 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	9 (-)	15.0 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	11 (-)	18.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	3 (-)	5.0 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	11 (9)	18.3 (100.0)			
	2 級	16 (-)	26.7 (-)			
	1 級	4 (-)	6.7 (-)			
	計	60 (9)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	1.7 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	4 (-)	6.8 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	12 (-)	20.3 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	13 (-)	22.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	1 (-)	1.7 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	10 (8)	16.9 (100.0)			
	2 級	16 (-)	27.2 (-)			
	1 級	2 (-)	3.4 (-)			
	計	59 (8)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	61	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	49	4
	比 率 (B) / (A) (%)	80.3	80.3	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	60	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	45	4
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4	75.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	3.08	3.33	0.00

代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当
---------------	--------------------

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.050) 2.125	(1.250) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 庫 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	設 改 良 事 業	29	1,546,000					1,546,000	791,665	791,665		791,665		7.7	逓次繰越 754,335 千円
		30	2,200,000					2,200,000		2,111,409		2,111,409		20.4	逓次繰越 88,591 千円
		31	2,200,000					2,200,000			3,042,926	3,042,926		29.4	
		32	2,200,000					2,200,000					2,200,000	-	
		33	2,200,000					2,200,000					2,200,000	-	
		計	10,346,000					10,346,000	791,665	2,903,074	3,042,926	5,946,000	4,400,000	-	
	良 事 業	30	122,040					122,040		13,964		13,964		4.1	逓次繰越 108,076 千円
		31	110,000					110,000			218,076	218,076		63.4	
		32	112,000					112,000					112,000	-	
		計	344,040					344,040		13,964	218,076	232,040	112,000	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損益勘定等	
					企業債	出資金	他会計金	国補助金	庫金									
資	本	設	水道部庁舎再整備事業	31	1,494,000					1,494,000			1,494,000	1,494,000		39.8		
				32	1,505,000					1,505,000					1,505,000	-		
				33	758,000					758,000					758,000	-		
				計	3,757,000					3,757,000			1,494,000	1,494,000	2,263,000	-		
	的	改	良	第五水源地着水井更新事業	31	352,000					352,000			352,000	352,000		46.4	
					32	308,000					308,000					308,000	-	
					33	99,000					99,000					99,000	-	
					計	759,000					759,000			352,000	352,000	407,000	-	
	支	費	出	第六水源新地受変電	31	404,250					404,250			404,250	404,250		50.0	
					32	404,250					404,250					404,250	-	
					計	808,500					808,500			404,250	404,250	404,250	-	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
柏市水道施設運転管理等業務委託（その2）	千円 1,200,000	平成26年度 から30年度 まで	千円 873,283	平成31年度 まで	千円 228,317	千円 228,317
柏市水道料金等徴収業務委託	1,728,000	平成26年度 から30年度 まで	1,273,536	平成31年度 まで	318,384	318,384
水道メーター等交換業務他委託 及び漏水修理他工事	553,848	平成29年度 から30年度 まで	369,232	平成31年度 まで	184,616	184,616
老朽管改良事業	1,140,000	平成29年度 から30年度 まで	254,353	平成31年度 から33年度 まで	885,647	885,647

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
柏市水道事業ビジョン中間見直し等業務委託	14,400 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	-	-	平成 31 年度 から 32 年度 まで	14,400 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	14,400 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
柏市水道施設運転管理等業務委託（その3）	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	-	-	平成 31 年度 から 36 年度 まで	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する

平成31年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,415,650	
	減価償却累計額	<u>870,193</u>	545,457
	ハ 構 築 物	81,991,031	
	減価償却累計額	<u>31,240,532</u>	50,750,499
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,817,448	
	減価償却累計額	<u>7,275,647</u>	4,541,801
	ホ 車 両 運 搬 具	82,826	
	減価償却累計額	<u>69,771</u>	13,055
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	92,986	
	減価償却累計額	<u>73,327</u>	19,659
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,101,330</u>
	有形固定資産合計		<u>61,439,924</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>20,930</u>		
	無形固定資産合計		<u>21,034</u>	
	固定資産合計			61,460,958
2	流動資産			
(1)	現金預金		5,312,310	
(2)	未収金	1,158,186		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 53,370</u>	1,104,816	
(3)	貯蔵品		44,016	
(4)	前払金		<u>725,600</u>	
	流動資産合計			7,186,742
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	資産合計			<u><u>68,747,700</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,062,951</u>		
	企業債合計		<u>4,062,951</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>437,857</u>		
	引当金合計		<u>437,857</u>	
	固定負債合計			4,500,808
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>493,691</u>		
	企業債合計		<u>493,691</u>	
(2)	未払金		<u>588,859</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注1)	29,000		
	ロ 賞与引当金 (注2)	<u>39,932</u>		
	引当金合計		<u>68,932</u>	
(4)	その他流動負債		<u>412,326</u>	
	流動負債合計			1,563,808

6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	1,750,305			
	収益化累計額	<u>927,787</u>	822,518		
	ロ 給水申込納付金	18,114,742			
	収益化累計額	<u>6,999,126</u>	11,115,616		
	ハ 他会計負担金	911,564			
	収益化累計額	<u>375,450</u>	536,114		
	ニ 受贈財産評価額	10,553,693			
	収益化累計額	<u>5,259,133</u>	5,294,560		
	ホ 工事寄附負担金	4,409,508			
	収益化累計額	<u>1,475,990</u>	2,933,518		
	繰延収益合計				
	ヘ その他長期前受金	9			
	収益化累計額	<u>0</u>	9		
	繰延収益合計			<u>20,702,335</u>	
	負債合計				<u>26,766,951</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>34,317,895</u>	
	資 本 金 合 計			35,675,076
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,237,686</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,237,686	
	剰 余 金 合 計			<u>6,305,673</u>
	資 本 合 計			<u>41,980,749</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>68,747,700</u>

(注1) 退職給与引当金は、平成32年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、平成32年度賞与に充当する予定

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

(3) 引当金の計上方法及び取り崩し

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,407,358千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額466,857千円を計上している。また、平成31年度において退職手当負担金29,464千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、平成31年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である15,000千円取り崩した。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、平成31年6月賞与を支給するため、40,422千円取り崩した。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

(2) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成30年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,094,661		
(2)	その他の営業収益	<u>359,700</u>	7,454,361	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,081,644		
(2)	配水及び給水費	668,764		
(3)	業務費	395,131		
(4)	総係費	259,910		
(5)	減価償却費	2,000,698		
(6)	資産減耗費	<u>122,277</u>	<u>6,528,424</u>	
	営業利益			925,937

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,577		
(2)	他会計補助金	1,296		
(3)	長期前受金戻入	849,823		
(4)	雑収益	<u>64,448</u>	917,144	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	127,775		
(2)	繰延勘定償却	6,994		
(3)	雑支出	<u>200</u>	<u>134,969</u>	<u>782,175</u>
	経常利益			1,708,112
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	4,000		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,000</u>	<u>△ 4,000</u>
	当年度純利益			1,704,112
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			866,297
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,570,409</u></u>

平成30年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,507,442	
	減価償却累計額	<u>925,954</u>	581,488
	ハ 構 築 物	80,337,995	
	減価償却累計額	<u>29,836,522</u>	50,501,473
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,014,769	
	減価償却累計額	<u>7,459,493</u>	4,555,276
	ホ 車 両 運 搬 具	80,409	
	減価償却累計額	<u>65,700</u>	14,709
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,533	
	減価償却累計額	<u>70,901</u>	12,632
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>367,911</u>
	有形固定資産合計		<u>58,501,612</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>104</u>	
	固定資産合計			58,501,716
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,935,703	
(2)	未収金	1,207,117		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 51,398</u>	1,155,719	
(3)	貯蔵品		44,016	
(4)	前払金		<u>150,000</u>	
	流動資産合計			9,285,438
3	繰延勘定			
(1)	開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			0
	資産合計			<u>67,787,154</u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,556,644		
	企業債合計		4,556,644	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	463,576		
	引当金合計		463,576	
	固定負債合計			5,020,220
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	466,067		
	企業債合計		466,067	
(2)	未払金		691,210	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注1)	29,464		
	ロ 賞与引当金 (注2)	40,422		
	引当金合計		69,886	
(4)	その他流動負債		408,758	
	流動負債合計			1,635,921

6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,862,020		
	収益化累計額	<u>987,681</u>	874,339	
	ロ 給水申込納付金	17,533,084		
	収益化累計額	<u>6,640,241</u>	10,892,843	
	ハ 他会計負担金	892,520		
	収益化累計額	<u>359,594</u>	532,926	
	ニ 受贈財産評価額	10,559,915		
	収益化累計額	<u>5,080,815</u>	5,479,100	
	ホ 工事寄附負担金	4,151,407		
	収益化累計額	<u>1,396,954</u>	2,754,453	
	繰延収益合計			<u>20,533,661</u>
	負債合計			27,189,802

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>32,601,775</u>	
	資 本 金 合 計			33,958,956
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,570,409</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,570,409</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,638,396</u>
	資 本 合 計			<u>40,597,352</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>67,787,154</u>

(注1) 退職給与引当金は、平成31年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、平成31年度賞与に充当する予定

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。
ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。
- ・記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100とする。
- ・記帳方式は直接法とする。

(3) 引当金の計上方法及び取り崩し

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,538,056千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額493,040千円を計上している。また、平成30年度において退職手当負担金33,000千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。
なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、平成30年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である18,562千円取り崩した。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、平成30年6月賞与を支給するため、38,723千円取り崩した。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成する。

(2) セグメント情報

・報告セグメントは水道事業として1つである。

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成 3 1 年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,131,525	8,852,878	278,647			
1 営業収益		8,172,753	8,009,127	163,626			
	1 給水収益	7,772,338	7,614,315	158,023	水道料金	7,772,314	基本料金 従量料金
					分水料金	24	我孫子市への分水
	2 その他営業収益	400,415	394,812	5,603	設計審査手数料	20,000	
					完工検査手数料	20,000	
					その他手数料	29	情報公開手数料
					下水道使用料徴収受託収益	348,800	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	10,886	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		958,762	843,741	115,021			
	1 受取利息及び配当金	1,850	1,850	0	預金利息	1,850	普通預金 大口定期預金利息
	2 他会計補助金	2,082	1,296	786	他会計補助金	2,082	一般会計補助金（児童手当）
	3 長期前受金戻入	871,530	838,188	33,342	補助金	52,937	
					給水申込納付金	467,004	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					他会計負担金	21,046	
					受贈財産評価額	238,232	
					工事寄附負担金	92,311	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	80,883	0	80,883	消費税及び地方 消費税還付金	80,883	
	5 雑収益	2,417	2,407	10	その他雑収益	2,417	
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 水道事業費用		7,316,000	7,405,938	△ 89,938		
1 営業費用		7,119,594	7,188,317	△ 68,723		
	1 原水及び浄水費	3,298,953	3,540,658	△ 241,705	給料	33,910 給料(職員9名分)
					手当	19,630 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,784 賞与引当金繰入額
					賃金	1,800 臨時職員賃金
					法定福利費	11,176 共済負担金等
					旅費	39 一般旅費
					備用品費	1,825 事務用 342 水源地用 505 水質試験用 896 車両用 78 管理用 4
					燃料費	241 車両用 241
					光熱水費	106 ガス使用料 53 下水道使用料 53
					通信運搬費	331 電話料 331
					委託料	243,389 施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	8,304 試験検査手数料 8,279 職員健康診断手数料 25

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	10,088	土地賃借料 70 機器装置賃借料 157 通信回線賃借料 9,813 その他賃借料 48
					修繕費	163,302	建物修繕 4,360 構築物修繕 96,250 機械装置修繕 62,311 車両運搬具修繕 164 工具器具及び備品修繕 197
					動力費	224,748	電気料 224,540 重油 208
					薬品費	42,202	次亜塩素酸ソーダ 41,856 水質試験用薬品 346
					受水費	2,534,057	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	21	
	2 配水及び給水費	877,314	802,984	74,330	給料	82,553	給料（職員21名分）
					手当	45,420	職員手当
					賞与引当金繰入額	10,990	賞与引当金繰入額
					賃金	1,945	臨時職員賃金
					法定福利費	24,388	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	9,598	事務用 831 工事用 1,469 車両用 426 防災用 6,872

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	1,757	車両用 1,603 工具用 154
					印刷製本費	600	その他印刷
					通信運搬費	823	郵便料 399 電話料 424
					委託料	308,952	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					賃借料	2,771	土地賃借料 457 機械装置賃借料 2,314
					修繕費	71,296	建物修繕 109 機械装置修繕 327 量水器修繕 68,288 車両運搬具修繕 2,468 工具器具及び備品修繕 104
					材料費	10,196	配水・給水管用 7,900 路面用 2,276 その他補修用 20
					工事請負費	305,886	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					負担金	10	その他負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明					
					節	予 定 額	説 明			
3 業務費	435,248	431,333	3,915	給料	31,833	給料（職員6名分）				
				手当	19,160	職員手当				
				賞与引当金繰入額	4,399	賞与引当金繰入額				
				賃金	773	臨時職員賃金				
				法定福利費	11,451	共済負担金等				
				旅費	87	一般旅費				
				備用品費	461	事務用				
				印刷製本費	1,343	広報統計用 その他印刷	1,032 311			
				通信運搬費	483	郵便料 電話料	470 13			
				委託料	333,751	事務・業務委託				
				手数料	31,085	水道料金取扱手数料 その他手数料	31,048 37			
				賃借料	398	機械装置賃借料				
				負担金	20	その他協会会費				
				雑費	4					
				4 総係費	240,729	264,673	△ 23,944	給料	70,724	給料（職員16名分）
								手当	40,610	職員手当
								賞与引当金繰入額	9,331	賞与引当金繰入額
								賃金	3,803	臨時職員賃金
								報酬	2,374	審議会委員等報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	21,615	共済負担金等
					旅費	2,011	一般旅費 100 研修・総会旅費 783 特別旅費 378
					退職給付費	3,281	引当金繰入額
					報償費	284	優良工事報償 219 その他報償 65
					被服費	1,388	作業服
					備用品費	9,506	事務用 5,246 車両用 99 管理用 2,468 事業用 1,693
					燃料費	1,656	車両用 120 冷暖房用 1,536
					光熱水費	345	ガス使用料 60 下水道使用料 285
					印刷製本費	595	広報統計用 381 その他印刷 214
					通信運搬費	3,846	郵便料 223 電話料 3,613 運送料 10
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	25,648	施設管理等委託 事務・業務委託 湧水対策用 その他委託
					手数料	470	職員健康診断手数料 312 その他手数料 158

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	4,545	機器装置賃借料 4,330 その他賃借料 215
					修繕費	3,576	建物修繕 2,180 機械装置修繕 1,090 車両運搬具修繕 156 工具器具及び備品修繕 150
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,919	自動車保険料 1,156 建物保険料 700 施設賠償責任保険料 1,063
					厚生費	480	互助会市負担金 130 厚生組合市負担金 350
					研修費	2,020	職員研修費
					負担金	12,149	日本水道協会会費 643 その他協会会費 65 その他負担金 11,441
					会議費	14	
					公課費	400	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	16,972	
					雑費	90	
	5 減価償却費	2,130,000	1,986,519	143,481	有形固定資産減価償却費	2,130,000	建物 27,128 構築物 1,777,751 機械及び装置 318,623 車両運搬具 4,072 工具器具及び備品 2,426
	6 資産減耗費	137,350	162,150	△ 24,800	固定資産除却費	134,300	建物 8,904 構築物 78,823 機械及び装置 46,573
					棚卸資産減耗費	3,050	量水器, 材料 50 不用品処分 3,000

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
2 営業外費用		142,796	168,343	△ 25,547			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	112,796	127,777	△ 14,981	企業債利息	112,796	財務省財政融資資金 76,786 地方公共団体金融機構 36,010
	2 雑支出	30,000	25,000	5,000	その他雑支出	30,000	
	3 繰延勘定償却	0	6,994	△ 6,994	開発費償却		
	4 消費税及び地方消費税	0	8,572	△ 8,572	公課費		
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	過年度損益修正損	4,000	還付 調定減額 2,000 2,000
4 予備費		49,610	45,278	4,332			
	1 予備費	49,610	45,278	4,332	予備費	49,610	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,052,924	1,011,646	41,278			
1 工事寄附負担金		275,706	269,655	6,051			
	1 工事寄附負担金	275,706	269,655	6,051	工事寄附負担金	275,706	配水管布設負担金 223,257 路面復旧負担金 52,449
2 給水申込納付金		751,858	711,236	40,622			
	1 給水申込納付金	751,858	711,236	40,622	給水申込納付金	751,858	
3 他会計負担金		24,234	29,581	△ 5,347			
	1 他会計負担金	24,234	29,581	△ 5,347	他会計負担金	24,234	消火栓設置負担金
4 補助金		1,116	1,164	△ 48			
	1 他会計補助金	1,116	1,164	△ 48	他会計補助金	1,116	一般会計補助金（児童手当）
5 その他の資本的収入		10	10	0			
	1 その他の資本的収入	10	10	0	その他の資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		6,275,000	5,020,264	1,254,736			
1 建設改良費		5,658,284	4,381,816	1,276,468			
	1 建設費	434,672	588,344	△ 153,672	給料	38,935	給料（職員8名分）
					手当	22,664	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額
					法定福利費	12,602	共済負担金等
					旅費	32	一般旅費
					備用品費	365	事務用 265 工事用 20 車両用 80
					燃料費	308	車両用
					委託料	36,812	設計等委託
					修繕費	410	車両運搬具修繕
					工事請負費	308,250	配水管布設工事 その他工事
					負担金	10,900	工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円 : 税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
2 改良費	5,174,495	3,778,421	1,396,074	給料	70,387	給料(職員17名分)
				手当	42,796	職員手当
				賞与引当金繰入額	8,045	賞与引当金繰入額
				法定福利費	23,290	共済負担金等
				旅費	611	一般旅費 71 製品検査旅費 540
				備用品費	811	事務用 603 工事用 31 車両用 138 管理用 39
				燃料費	561	車両用
				通信運搬費	485	郵便料 190 電話料 295
				委託料	176,525	設計等委託 調査測定等委託 施設管理等委託
				手数料	2,624	
				賃借料	13,528	土地賃借料 2,725 機器装置賃借料 8,899 その他賃借料 1,904
				修繕費	753	車両運搬具修繕
				工事請負費	4,796,193	配水管改良工事 導送水管布設工事 水源地施設工事 その他工事
				補償費	6,300	工事に伴う建物等補償
				負担金	31,575	路面復旧等負担金
雑費	11					

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	49,117	15,051	34,066	車両運搬具取得費	2,625	
					工具器具及び備品取得費	10,293	水質試験用 事務用 工事用 防災用 企業会計システム ハードウェア取得費
					量水器費	13,176	新規設置量水器
					その他固定資産取得費	23,023	企業会計システム ソフトウェア取得費
2 企業債償還金		466,069	487,405	△ 21,336			
	1 企業債償還金	466,069	487,405	△ 21,336	企業債償還金	466,069	財務省財政融資資金 299,380 地方公共団体金融機構 166,689
3 その他資本的支出		101,052	101,043	9			
	1 その他資本的支出	101,052	101,043	9	その他資本的支出	101,052	
4 予備費		49,595	50,000	△ 405			
	1 予備費	49,595	50,000	△ 405	予備費	49,595	